

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年3月31日
【事業年度】	第68期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	千円	5,683,357	5,280,503	5,824,749	6,144,895	5,508,830
経常利益又は経常損失()	千円	57,372	72,689	134,092	55,818	41,047
当期純利益又は当期純損失()	千円	33,015	10,805	48,906	75,410	32,756
包括利益	千円	1,185	11,419	303,963	308,269	61,865
純資産額	千円	779,454	761,506	1,067,575	1,633,217	1,560,051
総資産額	千円	6,201,290	6,430,768	6,957,398	7,377,519	6,913,210
1株当たり純資産額	円	54.60	57.39	75.00	98.10	93.43
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	2.75	0.91	4.12	6.23	2.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	10.6	10.6	12.8	16.5	16.7
自己資本利益率	%	4.9	1.6	6.2	7.2	2.8
株価収益率	倍	26.9	81.3	26.7	31.6	70.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	110,294	17,193	260,436	347,509	456,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	251,423	613,719	146,549	18,023	109,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	169,031	141,748	62,467	81,351	346,895
現金及び現金同等物期末残高	千円	1,944,780	1,503,659	1,611,291	2,045,854	2,018,684
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	349 (131)	353 (137)	346 (144)	342 (142)	318 (134)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	千円	3,044,497	2,903,854	3,569,318	3,669,631	3,171,243
経常利益又は経常損失()	千円	46,863	13,255	94,225	29,604	29,144
当期純利益又は当期純損失()	千円	68,332	7,357	53,463	20,122	8,313
資本金	千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	千円	905,645	896,978	981,346	991,675	1,017,169
総資産額	千円	3,433,482	3,398,311	3,886,455	3,683,029	3,563,943
1株当たり純資産額	円	73.15	72.45	79.28	80.11	82.18
1株当たり配当額	円	-	-	1	1	1
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	5.52	0.59	4.32	1.63	0.67
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.4	26.4	25.3	26.9	28.5
自己資本利益率	%	7.8	0.8	5.7	2.0	0.8
株価収益率	倍	13.4	125.4	25.5	120.9	280.6
配当性向	%	-	-	23.1	61.3	149.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数)	人	57 (2)	57 (2)	58 (1)	52 (1)	53 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年5月	富山県東砺波郡城端町北野2315番地に資本金6万円をもって(有)日本抵抗器製作所を設立
昭和25年3月	大阪市大淀区に大阪営業所並びに大阪工場を開設
昭和25年6月	東京都品川区に東京営業所並びに東京工場を開設
昭和28年8月	有限会社を株式会社に組織変更
昭和37年12月	(株)日本抵抗器福光製作所を吸収合併し、資本金7,300万円となる
昭和38年9月	株式額面分割のため、富山県城端町富南工業(株)(昭和22年2月設立)に吸収合併されて資本金13,000万円となり、社名を(株)日本抵抗器製作所とした
昭和39年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和44年9月	(有)雄神製作所設立
昭和46年2月	(有)福光製作所設立
昭和46年3月	大分工場を営業譲渡し、(株)日本抵抗器大分製作所(現・連結子会社)を設立
昭和50年10月	東京及び大阪営業所を営業譲渡し、日本抵抗器販売(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年3月	電子機器、ソフト・ハードの開発設計部門を開設
昭和55年4月	ハイブリッドICの本格生産開始
昭和57年9月	大型ユニット製品の生産開始
昭和59年4月	(株)ファイン電子(現・連結子会社)設立
昭和60年5月	マイクロジェニックス(株)(現・連結子会社)を設立
昭和61年1月	ジェイ・アール・エム(株)(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	導電プラスチックポテンシオメーターの生産開始
昭和63年3月	カーボン高寿命摺動センサー開発
平成2年8月	ジェイアールエムグループ(株)(現・連結子会社)を設立
平成5年10月	JRM香港有限公司(連結子会社)を設立
平成6年10月	3軸圧電加速度センサー開発
平成9年6月	上海JRM有限公司(現・連結子会社)設立
平成9年11月	第三者割当による新株発行(発行株式数2,320千株発行価額の総額43,848万円)
平成10年11月	(有)福光製作所清算
平成13年8月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	(株)サンジェニックス(現・連結子会社)設立
平成15年3月	(有)雄神製作所清算
平成20年12月	解亜園(上海)電子製造有限公司(現・連結子会社)増資
平成22年8月	JRM香港有限公司清算
平成24年1月	PT JRM INDONESIA(現・連結子会社)を設立
平成27年1月	JRM(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本抵抗器製作所）、子会社11社により構成されており、電子部品（主な製品群としては、抵抗器、ポテンショメーター、ハイブリッドIC、電子機器）の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、製品群別に記載しております。

(1) 抵抗器

主な用途として自動車用、農電機器用、住設機器用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(2) ポテンショメーター

主な用途として自動車用、建設機械用、農電機器用等があり、主に(株)サンジェニックスで生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

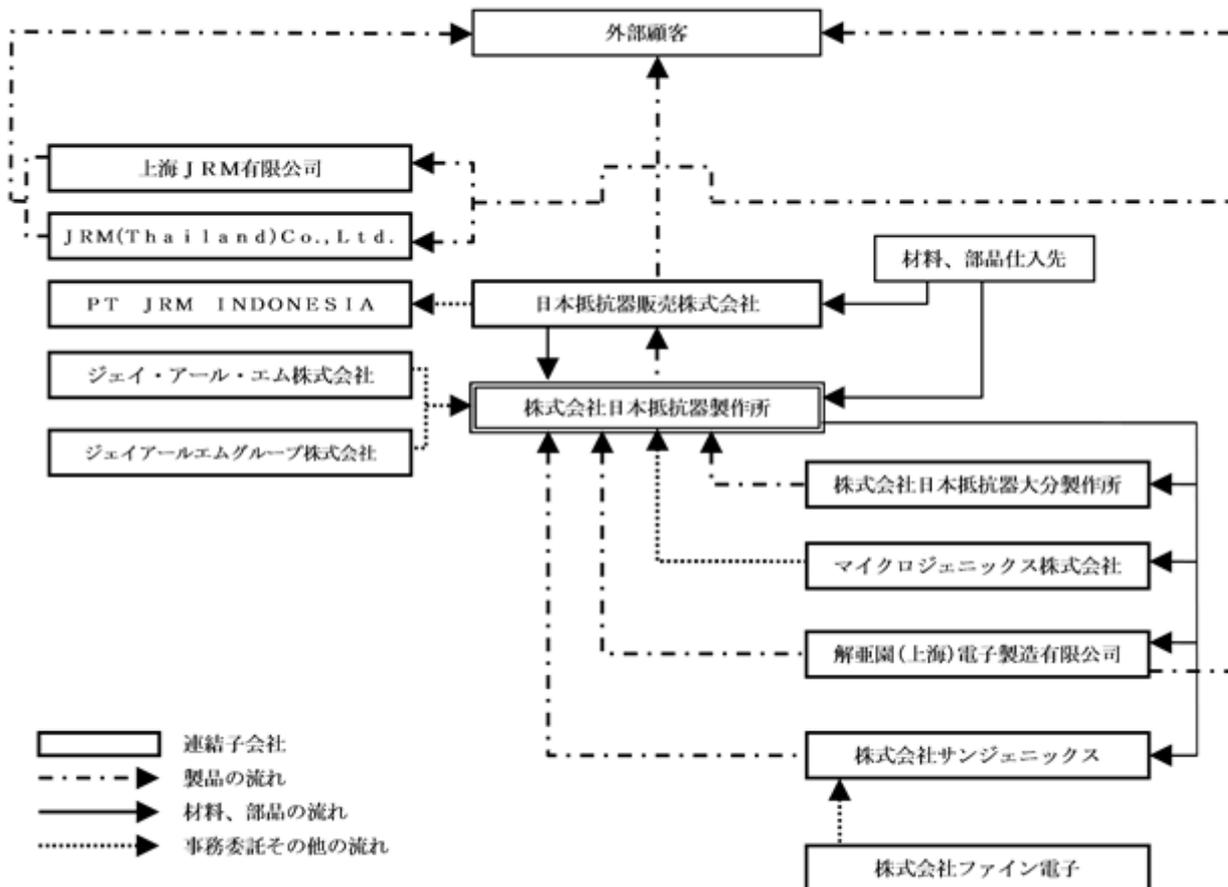
(3) ハイブリッドIC

主な用途として自動車用、空調用、電源機器用、医療機器用、家電用等があり、主に(株)サンジェニックス、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

(4) 電子機器

自動車用、空調機器用、住設機器用、農電機器用等があり、主に(株)日本抵抗器大分製作所、解亜園（上海）電子製造有限公司で生産し、当社が生産管理、品質管理し、日本抵抗器販売(株)に販売しております。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本抵抗器販売(株)	東京都 品川区	50,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC、 電子機器	60.0 (60.0) <40.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1) (注3)
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県 宇佐市	80,000	抵抗器 電子機器	100.0 (85.1)	電子機器を生産している。 役員兼任あり。	(注1)
マイクロジェニックス(株)	富山県 砺波市	20,000	設計 開発 事務受託	99.0 (80.0)	当社の製品開発を行ってい る。役員兼任あり。不動産 の賃借あり。	(注1)
解垂園(上海)電子製造 有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 5,400千	ハイブリッドIC C、電子機器、抵 抗器	100.0 (29.1)	ハイブリッドIC、電子機 器、抵抗器を生産してい る。役員兼任あり。	(注1)
ジェイ・アール・エム(株)	東京都 品川区	10,000	事務受託	80.0 (80.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
ジェイアールエムグルー プ(株)	富山県 南砺市	10,000	事務受託	80.0 (61.0) <20.0>	当社が業務委託している。 役員兼任あり。	
上海JRM有限公司	Shanghai CHINA	US \$ 600千	抵抗器、ハイブ リッドIC	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	
(株)サンジェニックス	富山県 南砺市	27,000	抵抗器、ポテン シオメーター、ハ イブリッドIC	100.0 (100.0)	抵抗器、ハイブリッドIC C、ポテンシオメーターを 生産している。役員兼任あ り。設備の賃借あり。	(注1)
(株)ファイン電子	富山県 南砺市	40,000	不動産賃貸	95.0 (95.0)	不動産及び機械装置の賃貸 を行っている。役員兼任あ り。	
P T J R M I N D O N E S I A	INDONESIA	US \$ 600千	-	95.0 (95.0) < 5.0>	役員兼任あり。	
J R M (T h a i l a n d) C o . , L t d .	THAILAND	THB 10,000千	抵抗器、ハイブ リッドIC	97.0 (97.0) < 3.0>	当社の製品を販売してい る。役員兼任あり。	

(注) 1. 特定子会社であります。

- 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数となっており、< >内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
- 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年12月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	293(117)
全社(共通)	25(17)
合計	318(134)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53(1)	43歳 9か月	16年 8か月	4,040

事業部門の名称	従業員数(人)
電子部品	45(0)
全社(共通)	8(1)
合計	53(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は電子部品の単一セグメントであるため事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されており、労使関係は安定しております。また、連結子会社につきましては、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に企業収益・雇用環境の着実な改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。今後も着実に回復を続けていくことが期待されますが、原油価格の大幅な下落や中国をはじめとする新興国経済の減速が国内株式市場、為替相場へ与える影響など国内景気の下振れリスクは払拭できておらず、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

売上高	55億8百万円	(対前期増減率	10.4%)
営業利益	3千3百万円	(対前期増減率	50.0%)
経常利益	4千1百万円	(対前期増減率	26.5%)
当期純損失	3千2百万円	(前期当期純利益	7千5百万円)

当社グループは電子部品の単一セグメントであります。したがって、製品群別の業績を示すと、次のとおりであります。

製品群別の事業の概況

抵抗器は、産業機器用、インバーター抵抗器は堅調でしたが、昇降機用の受注が減少したことで、売上高は14億5千万円（前期比9.3%減）となりました。

ポテンショメーターは、建設機械用の受注が減少したことで、売上高は5億8千2百万円（前期比18.1%減）となりました。

ハイブリッドICは、自動車用電装品の受注が減少したことで、売上高は13億6千6百万円（前期比36.5%減）となりました。

電子機器は、住設機器用、公共インフラ施設の省エネ設備重要としてのLED照明用電源基板の受注が増加したことで、売上高は21億1千万円（前期比25.2%増）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

[日本地域]

国内全体では政府・日銀の各種政策により企業収益、雇用環境の改善が進んでおりますが、当社グループにおいては前期より主要顧客である自動車関連の受注が落ち込んでおり、ハイブリッド自動車関連の電子部品の売上は減少しました。一方、公共インフラ施設の省エネ整備需要としてのLED照明用電源基板、産業機器用抵抗器、インバーター抵抗器の売上は前期に引き続き堅調に推移致しました。その結果、売上高は44億9千8百万円（前期49億4千1百万円）となりました。

[欧州地域]

欧州経済の先行きに対する懸念は依然として払拭されておりませんが、自然エネルギー発電用パワーコンディショナー及びインバーターの受注は堅調に推移致しました。その結果、売上高は4億4千1百万円（前期4億2千8百万円）となりました。

[アジア地域]

中国経済減速の影響により前期まで重要が活発であった昇降機用抵抗器、建設機械用ポテンショメーターの受注が大きく減少致しました。その結果、売上高は5億4千8百万円（前期7億4千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは456百万円となりました。これは主として、減価償却費が167百万円となったこと、売上債権の減少199百万円、たな卸資産の減少153百万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預入による支出 253百万円、定期預金の払戻による収入152百万円が主なもので、109百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少 215百万円、長期借入れによる収入975百万円、長期借入金の返済による支出 989百万円が主なもので、346百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,018百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは電子部品のセグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
抵抗器(千円)	1,234,609	89.7	
ポテンショメーター(千円)	485,560	81.1	
ハイブリッドIC(千円)	1,272,221	63.2	
電子機器(千円)	1,864,166	125.5	
合計(千円)	4,856,556	88.8	

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,419,287	90.6	77,441	71.8
ポテンショメーター	561,191	79.1	48,756	70.3
ハイブリッドIC	1,334,025	67.3	630,658	95.1
電子機器	2,092,293	115.0	500,908	96.4
合計	5,406,796	89.0	1,257,763	92.5

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり、製品群別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
抵抗器	1,449,709	90.7
ポテンショメーター	581,787	81.9
ハイブリッドIC	1,366,493	63.5
電子機器	2,110,841	125.2
合計	5,508,830	89.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士電機(株)	830,006	13.5	333,528	6.1
(株)アイ・ライティング・システム	596,865	9.7	680,274	12.3

2. 金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

国内経済は政府・日銀による各種政策や円安による輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、雇用環境の改善などにより、景気の回復基調は続くものと予想されますが、中小企業を含めた国内全体への景気回復効果の波及にはまだ時間がかかるものと考えられます。また、中国をはじめとする新興国経済減速の国内景気へ与える影響など不安定要素も多く、先行きの不透明感が残っております。

当社グループでは、今後もさらに業績を上げるべく、改善、改革を進め、一層のコスト削減に取り組むと共にグループ各社の総力を結集して、技術開発力、営業力、収益力の強化に努めてまいります。

何卒、より一層のご理解とご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下に記載したとおりであります。ただし、このほか、予見しがたいリスク要因も存在します。当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらいずれのリスク要因によっても著しい悪影響を受ける可能性があります。なお、記載した内容には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するため、有利子負債の一部につき対策を講じておりますが、上記以外は金利の変動を直接受けるため、支払利息の増加を通して財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクをヘッジ又は軽減するための対策を講じておりますが、これにより変動リスクを完全に回避できる保証はなく、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

減損会計の適用

当社グループ各社の固定資産貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(2) 特定の取引先、製品、技術等への依存

競争環境

当社グループは、受注生産を主体としております。従って、取引先の製品ラインナップの変更や製品開発の動向によっては、それに即応できない可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、特にハイブリッドIC、電子機器は当社グループにとって十分な利益を確保できる価格を設定することが困難な場合が多く、価格下落圧力は当社グループの利益確保に多大な影響を与える可能性があります。

海外進出

当社グループの中には、中国を拠点とする子会社があり、近年その生産の比率が高まっております。海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスクが存在しております。

製品の品質

当社グループでは、世界的に認められた品質管理基準によって製品を製造し、品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品に全く欠陥がないとは言いきれません。製品の欠陥が発生した場合、多額の費用が発生したり、当社グループの評価が下がることにより、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

当社グループは、電子部品を中心として製造いたしております。それに使用している原材料について、新たな法規制などにより製造への投入が制限されあるいは使用禁止などの措置が執られた場合、直ちに代替品を準備することが出来ず生産に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、いわゆる製販分離の体制で、各社が役割を分担しております。しかし、社会全体の経済の動向、あるいは製品サイクルの変動によっては、それらに迅速に対応できない可能性があります。

(4) 役員、大株主、関係会社に関する重要事項

当社グループは連結決算を行っておりますが、出資、人事、資金、技術等の関係においてグループ内部の会社間で変化が生じた場合、当該会社との連結関係を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッドIC、電子機器に分けられます。

(1) 抵抗器

抵抗器分野では、面実装に耐える捲線抵抗、精密捲線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

(2) ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

(3) ハイブリッドIC

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッドIC、各種センサーがテーマとなっております。

(4) 電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることとあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることとあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は307,022千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して464百万円減少し、6,913百万円となりました。変動の主なものは、受取手形及び売掛金の287百万円の減少、原材料及び貯蔵品の133百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して391百万円減少し、5,353百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の434百万円の減少、電子記録債務の374百万円の増加、短期借入金の199百万円の減少であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、1,560百万円となりました。その結果、1株当たり純資産額は前年同期と比較して4円67銭減少し93円43銭となり、自己資本比率は16.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、省エネ設備需要としてLED照明用電源基板、産業機器用抵抗器、インバーター抵抗器の売上は堅調に推移しましたが、当社主要顧客業種であります自動車関連の受注の減少により、ハイブリッド自動車用電子部品及び車載用電子部品の売上が減少し、また、中国経済減速の影響で前期まで需要が活発であった昇降機用抵抗器、建設機械用ポテンシオメータの売上が減少したことで売上高は前期比10.4%減となりました。収益につきましては、売上高の減少に伴い営業利益が前期比50.0%減の3千3百万円となりました。

(4) 当社グループの財務戦略

当社グループは恒常的なコストダウンの一環として平成13年8月に製造子会社である解亜園(上海)電子製造有限公司を設立し、海外生産を開始しました。平成20年12月には今後の生産拡大に向けて増資いたしました。輸出入決済資金、設備資金等、資金需要は旺盛であります。そのためグループとして更なる総費用、総資産の圧縮に取り組み、これにより創出されるキャッシュ・フローを用いて上記資金需要に充てる一方、より安定的かつ調達コストの安い資金の確保をめざしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは原価低減と品質向上を図るため、生産設備の更新を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度は、6千6百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは電子部品の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・富山工場 (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	29,707	20,601	70,373 (6,287)	21,037	141,718	45 (0)

(2) 国内子会社 (平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本抵抗器販売(株) (東京都品川区)	電子部品	その他の設備	137,835	17,521	2,631 (429)	3,765	161,752	21 (17)
(株)日本抵抗器 大分製作所 (大分県宇佐市)	電子部品	生産設備	40,343	29,235	3,894 (10,363)	6,559	80,031	20 (30)
マイクロジェニックス(株) (富山県砺波市)	電子部品	研究開発設備	16,519	635	122,763 (1,264)	1,406	141,323	28 (4)
(株)サンジェニックス (富山県南砺市)	電子部品	生産設備	154,860	53,854	85,239 (19,190)	7,459	301,412	26 (66)

(3) 在外子会社 (平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
解亜園(上海) 電子製造 有限公司 (Shanghai CHINA)	電子部品	生産設備	18,257	214,013	-	4,951	237,221	150 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 日本抵抗器販売(株)の土地(2,631千円)は提出会社から賃借しているものであります。

3. マイクロジェニックス(株)の建物及び構築物(16,379千円)及び土地(122,763千円)は提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)サンジェニックスの設備は、提出会社及び(株)ファイン電子から賃借しているものを含んでおります。

5. 従業員数の()は平均臨時雇用者数で外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第二部	権利内容に 何ら限定の ない当社に おける標準 となる株式 であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年3月27日 (注)		12,400		724,400	152,817	131,450

(注) 繰越損失の補填に使用。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	23	25	7	2	2,135	2,199	
所有株式数 (単元)	-	1,148	836	299	83	4	9,965	12,335	65,000
所有株式数の割合 (%)	-	9.31	6.78	2.42	0.67	0.03	80.79	100	

(注) 1. 自己株式のうち21単元は「個人その他」欄に、962株は「単元未満株式の状況」欄に含めております。
2. 「その他の法人」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,765	14.26
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.07
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	378	3.05
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	342	2.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	248	2.00
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	234	1.89
今井 寛	富山県南砺市	218	1.77
今井 芳範	富山県富山市	212	1.71
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	203	1.65
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	187	1.51
計		4,169	33.68

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,314,000	12,314	
単元未満株式	普通株式 65,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,314	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 962株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数 1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000	-	21,000	0.17
計		21,000	-	21,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	215	40,320
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	21,962	-	21,962	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を基本としております。一方で安定した配当を継続するとともに、会社の競争力を維持強化すべく将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案して配当する方針を採用しております。また、当社は期末配当のみの年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期末の配当につきましては上記方針に基づき、1株につき1円とさせていただくことを決定しました。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月30日 定時株主総会決議	12,378	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	109	122	154	483	233
最低(円)	65	60	71	98	100

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	180	162	152	176	172	218
最低(円)	145	100	111	112	125	121

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		木村 準	昭和22年7月9日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社取締役に就任 昭和57年3月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任 昭和58年12月 日本抵抗器販売㈱常務取締役に就任 昭和59年2月 当社常務取締役に就任 平成4年11月 当社取締役社長に就任(現任) 平成4年11月 日本抵抗器販売㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任(現任) 平成4年12月 ㈱日本抵抗器大分製作所取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱サンジェニックス代表取締役に就任(現任) 平成17年12月 ㈱ファイン電子代表取締役に就任(現任)	(注)3	1,765
取締役		今井 治	昭和21年12月12日生	昭和60年1月 ㈱クレール代表取締役に就任(現任) 平成9年1月 ㈱今井機業場代表取締役に就任(現任) 平成18年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	170
取締役		今井 芳範	昭和23年10月3日生	昭和50年4月 今井ラジオ店入社 平成13年7月 シーエスフィールド㈱代表取締役に就任(現任) 平成25年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	212
取締役		愛山 良信	昭和18年3月11日生	昭和38年3月 当社入社 昭和58年3月 当社設計部長 昭和59年3月 当社製造部長 平成2年6月 当社管理部長 平成3年3月 当社経営本部長付部長 平成4年3月 当社経営本部計数管理室長 平成5年3月 当社取締役に就任 平成5年5月 当社取締役総務部長 平成20年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	
取締役		石尾 博	昭和24年9月11日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 当社開発部長 平成13年12月 マイクロジェニックス㈱取締役に就任(現任) 平成19年11月 マイクロジェニックス㈱取締役経営本部長に就任 平成26年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	7
取締役		森 悦夫	昭和25年12月12日生	昭和59年12月 日本抵抗器販売㈱入社 平成13年5月 ジェイアールエムグループ㈱計数管理部長 平成14年2月 ジェイアールエムグループ㈱生産管理部長 平成15年2月 ジェイアールエムグループ㈱資材管理部長 平成21年1月 ジェイアールエムグループ㈱総務管理部長 平成21年5月 ジェイアールエムグループ㈱経営本部長 平成21年5月 ジェイアールエムグループ㈱取締役に就任(現任) 平成24年4月 ジェイアールエムグループ㈱財務管理部長 平成27年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	16
常勤監査役		堀井 進	昭和21年10月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成13年5月 当社資材管理部部長に就任 平成17年1月 解亜園(上海)有限公司董事に就任 平成21年1月 解亜園(上海)有限公司副董事長に就任 平成25年4月 当社経理部部長に就任 平成28年3月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		堀越直子	昭和43年2月22日生	平成2年3月 平成11年6月 平成17年3月	明治学院大学文学部英文学科卒 シアトル大学マーケティング専攻卒 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
監査役		白田幸春	昭和17年1月22日生	昭和35年3月 平成3年3月 平成16年1月 平成28年3月	当社入社 日本抵抗器販売株東京営業所所長に就任 上海JRM有限公司総経理に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	3
監査役		石崎武	昭和17年11月24日生	昭和39年11月 昭和61年8月 平成6年11月 平成28年3月	当社入社 日本抵抗器販売株取締役開発室長に就任 日本抵抗器販売株取締役経営本部長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)6	
計							2,174

- (注) 1. 取締役今井治氏及び今井芳範氏は、社外取締役であります。
2. 監査役堀越直子氏、白田幸春氏及び石崎武氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、第67期に係る定時株主総会終結の時から、第69期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、第65期に係る定時株主総会終結の時から、第69期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、第65期に係る定時株主総会終結の時から、第69期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、第68期に係る定時株主総会終結の時から、第72期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役荒井進氏は、平成28年3月30日開催の第68期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「抵抗器及び電子回路の製造を通じて社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、当社のすべての利害関係者との良好な関係を維持・発展させたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

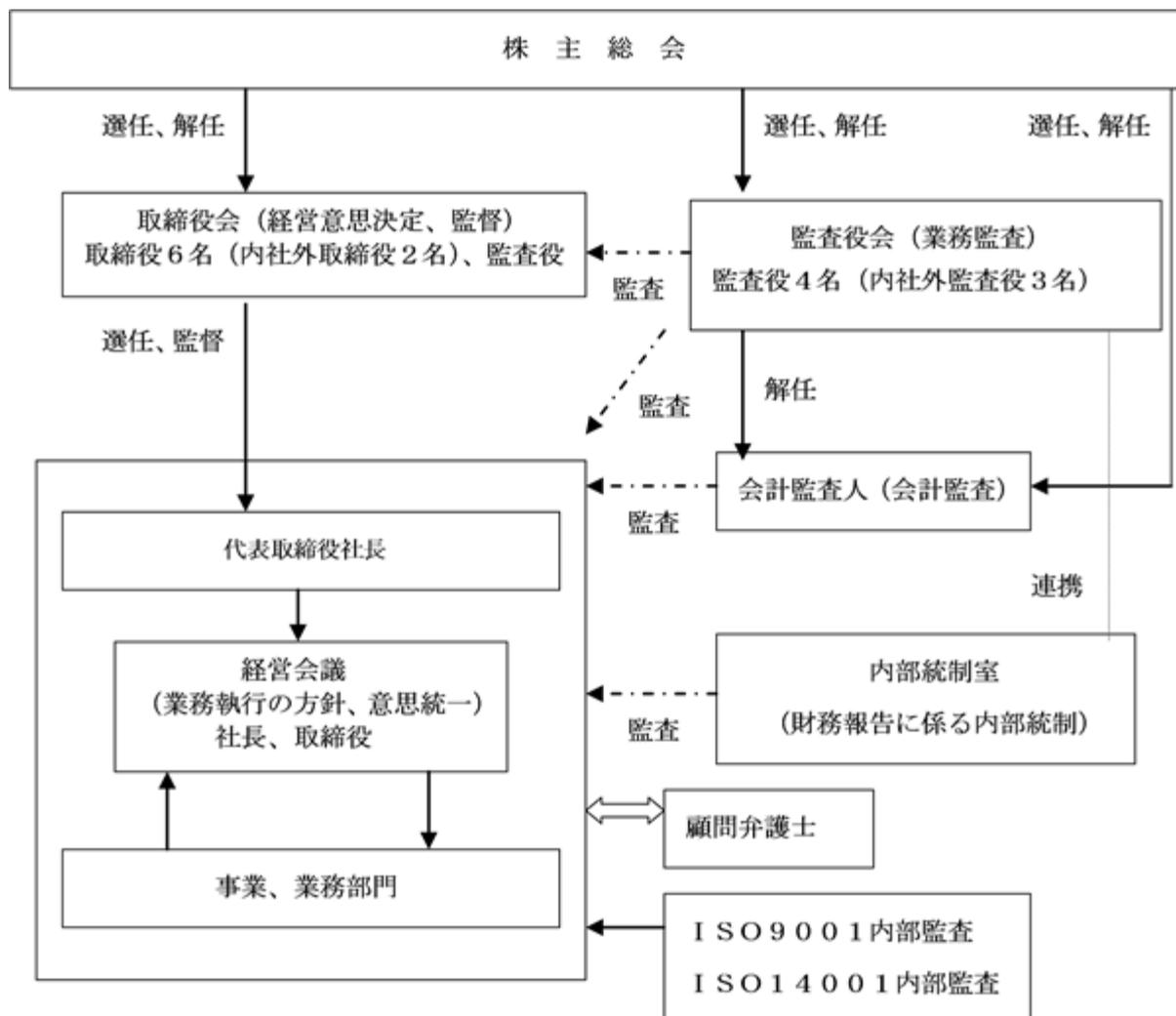
当社は取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は社長を議長として取締役6名（内社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催され、そこでは法令に定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。当社の取締役は当社グループ全社の取締役と合同で毎月1回開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における経営全体の状況把握し、意思決定を迅速に行っております。

当社の監査役会は常勤監査役を議長として監査役4名（内社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査計画に基づき監査を実施するとともに、毎月開催の監査役会への出席のほか、随時取締役会へ出席することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立、公正な立場より適宜発言を行っており、客観的な見地からの経営監視の役割が確保できると判断しております。当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて経営判断上の参考のための助言、指導を適宜受けられる体制を採っております。

当社は現行の体制にて、迅速で適切な意志決定と業務執行に対する監督機能は十分に果たすことができるものと考えております。

当社の企業統治の体制及び内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、財務報告に係わる内部統制の評価を信頼性のあるものとして構築、維持していくことを目的に内部統制の基本方針書及び内部統制の基本計画書を定め、内部統制システムの整備、構築及び運用を推進しております。また、全体を統括する組織として内部統制室をこれに充てることとしております。

ハ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社については、子会社の内部監査を定期的に行い、経営指導を行う他、取締役及び監査役に報告し、グループ全体の経営効率の向上を図ることとしております。また、当社及び子会社の各取締役は当社グループ全社の取締役と合同で開催される経営会議に出席し、生産、販売、研究開発における職務の執行状況を報告することにより、経営レベルの状況把握と意思決定を迅速に行っております。また、取締役はグループ会社において、法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することを定めております。

ニ リスク管理体制の整備状況

取締役会、経営会議及び監査役会は定期的に欠かさず実施されております。経営会議においては想定されるリスクに対し整理報告し、問題の洗い出しを行い、グループ各社や関係部署が相互に連携し迅速な対応ができる体制を整えております。また、環境方針を策定し、その実践に努めております。

当社は取締役と各部門責任者とが業務毎のリスクを管理するための社内規定を定め、管理体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制室を設けております。内部統制室は3名で構成されており、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役会は監査役4名（内社外監査役3名）で構成されており、監査役監査は監査役会で監査の方針、職務分担等を定め、各監査役が監査しております。また、監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署との社内連携体制を確保するものとしております。また、常勤監査役は計算書類の受領時は会計監査人と定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。社外監査役の主な活動は、月1回の取締役会、監査役会に出席し、取締役会においては業務の執行状況報告等に対する確認を行っております。また、法令、定款違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会に報告され、連携体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向山典佐氏、塚崎俊博氏の2名および補助者8名（公認会計士6名、その他2名）であります。公認会計士向山典佐氏、塚崎俊博氏の継続監査年数はそれぞれ7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の今井治氏は、(株)クレールの経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。また、今井芳範氏は、シーエスフィールド(株)の経営者としての経験及び知見により独立した立場から取締役会の相互監督機能を強化し、公正かつ適格な助言を行っております。なお、社外取締役今井治氏、今井芳範氏は当社株式をそれぞれ170千株、212千株保有の株主であります。両氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役堀越直子氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、海外経験も有り、幅広い知識を有する者であります。また、白田幸春氏は、中国、ASEANマーケットにおける電機メーカーの市場動向に詳しく豊富な経験を有する者であります。また、石崎武氏は企業経営に関わりを持った豊富な経験、知見を有する者であります。なお、社外監査役3名は当社の経営に対して中立、公正な立場によりの確かな助言をいただけるものと判断しております。なお、社外監査役のうち白田幸春氏は当社株式を3千株保有の株主であります。社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,800	22,800	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	1,200	1,200	-	-	-	1
社外役員	3,360	3,360	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規定に従い月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模、現状等総合的に判断して、その時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計金額 157,081千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	243,000	60,507	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	36,844	取引先との関係強化の為
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,200	12,094	取引先との関係強化の為
ネボン株式会社	4,065	866	取引先との関係強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社富山銀行	24,300	109,593	取引先との関係強化の為
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	151,000	37,448	取引先との関係強化の為
ネボン株式会社	4,065	890	取引先との関係強化の為

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主その他利害関係者に関する施策の実施状況

- イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、一般個人株主が出席しやすい雰囲気作り等を心がけております。
- ロ IRに関することとして、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,276,719	1 2,346,652
受取手形及び売掛金	2 1,657,166	2 1,369,463
電子記録債権	133,856	205,474
商品及び製品	246,058	215,867
仕掛品	37,114	31,832
原材料及び貯蔵品	716,033	583,007
未収入金	148,888	170,300
繰延税金資産	37,677	30,943
その他	28,112	28,940
貸倒引当金	1,000	6,000
流動資産合計	5,280,623	4,976,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,637,915	1 1,621,686
機械装置及び運搬具	1,488,145	1,486,793
工具、器具及び備品	1,168,146	1,171,653
土地	1 301,457	1 301,457
リース資産	156,626	134,617
減価償却累計額	3,310,330	3,389,917
有形固定資産合計	1,441,959	1,326,289
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 305,254	1 306,777
長期貸付金	3,126	861
繰延税金資産	198,823	157,288
その他	224,155	228,864
貸倒引当金	104,443	104,443
投資その他の資産合計	626,915	589,347
固定資産合計	2,085,484	1,927,635
繰延資産	11,412	9,097
資産合計	7,377,519	6,913,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,546	693,333
電子記録債務	-	374,072
短期借入金	1,210,928	1,190,871
1年内償還予定の社債	85,000	55,000
リース債務	20,395	17,552
未払法人税等	32,222	24,822
受注損失引当金	5,236	2,333
繰延税金負債	-	230
その他	143,107	160,578
流動負債合計	3,522,791	3,237,791
固定負債		
社債	305,000	250,000
長期借入金	1,124,817	1,121,826
リース債務	48,272	43,292
繰延税金負債	12,953	16,174
退職給付に係る負債	607,107	567,700
その他	-	19,940
固定負債合計	2,221,511	2,115,368
負債合計	5,744,302	5,353,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	117,719	72,585
自己株式	3,275	3,315
株主資本合計	970,294	925,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,874	70,430
為替換算調整勘定	206,178	160,963
退職給付に係る調整累計額	6,072	-
その他の包括利益累計額合計	243,980	231,393
少数株主持分	418,943	403,538
純資産合計	1,633,217	1,560,051
負債純資産合計	7,377,519	6,913,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,144,895	5,508,830
売上原価	6,475,456	6,422,401
売上総利益	1,392,439	1,284,429
販売費及び一般管理費	1,213,262,81	1,212,513,323
営業利益	66,158	33,106
営業外収益		
受取利息	5,141	4,584
受取配当金	4,848	5,214
不動産賃貸料	37,518	36,178
為替差益	6,614	17,158
その他	15,778	17,199
営業外収益合計	69,899	80,333
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	52,350	46,432
売上割引	2,408	1,709
貸貸資産減価償却費等	19,183	16,589
その他	6,298	7,662
営業外費用合計	80,239	72,392
経常利益	55,818	41,047
特別利益		
固定資産売却益	369,908	399
投資有価証券売却益	72,470	27,626
特別利益合計	142,378	27,725
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,478
固定資産除却損	52,819	510,355
固定資産売却損	472	4386
減損損失	73,549	-
特別損失合計	6,440	12,219
税金等調整前当期純利益	191,756	56,553
法人税、住民税及び事業税	40,389	35,696
法人税等調整額	23,888	42,998
法人税等合計	16,501	78,694
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	175,255	22,141
少数株主利益	99,845	10,615
当期純利益又は当期純損失()	75,410	32,756

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	175,255	22,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,013	16,740
為替換算調整勘定	115,001	67,020
退職給付に係る調整額	-	10,556
その他の包括利益合計	1 133,014	1 39,724
包括利益	308,269	61,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,344	45,344
少数株主に係る包括利益	142,925	16,521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,417	54,082	178,630	731,269
当期変動額					
剰余金の配当			10,949		10,949
当期純利益			75,410		75,410
自己株式の取得				49	49
自己株式の処分		33	824	175,404	174,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	33	63,637	175,355	239,025
当期末残高	724,400	131,450	117,719	3,275	970,294

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37,695	122,064	-	159,759	176,547	1,067,575
当期変動額						
剰余金の配当						10,949
当期純利益						75,410
自己株式の取得						49
自己株式の処分						174,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,179	84,114	6,072	84,221	242,396	326,617
当期変動額合計	6,179	84,114	6,072	84,221	242,396	565,642
当期末残高	43,874	206,178	6,072	243,980	418,943	1,633,217

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	724,400	131,450	117,719	3,275	970,294
当期変動額					
剰余金の配当			12,378		12,378
当期純損失（ ）			32,756		32,756
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	45,134	40	45,174
当期末残高	724,400	131,450	72,585	3,315	925,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,874	206,178	6,072	243,980	418,943	1,633,217
当期変動額						
剰余金の配当						12,378
当期純損失（ ）						32,756
自己株式の取得						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,556	45,215	6,072	12,587	15,405	27,992
当期変動額合計	26,556	45,215	6,072	12,587	15,405	73,166
当期末残高	70,430	160,963	-	231,393	403,538	1,560,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,756	56,553
減価償却費	196,295	167,194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	153,101	22,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,953	5,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,274	2,903
受取利息及び受取配当金	9,989	9,798
支払利息及び手形売却損	52,350	46,432
有形固定資産売却損益(は益)	69,836	287
有形固定資産除却損	2,819	10,355
投資有価証券売却損益(は益)	72,470	27,626
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,478
減損損失	3,549	-
売上債権の増減額(は増加)	20,617	199,968
たな卸資産の増減額(は増加)	13,676	153,559
仕入債務の増減額(は減少)	151,987	26,515
未払消費税等の増減額(は減少)	16,790	172
その他	118,533	18,283
小計	431,197	532,898
利息及び配当金の受取額	9,989	9,798
利息の支払額	45,559	42,996
法人税等の支払額	48,118	43,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,509	456,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,021	54,734
無形固定資産の取得による支出	1,293	577
有形固定資産の売却による収入	-	109
投資有価証券の取得による支出	407	411
投資有価証券の売却による収入	41,534	44,729
貸付けによる支出	640	130
貸付金の回収による収入	19,367	2,395
定期預金の預入による支出	154,131	253,698
定期預金の払戻による収入	151,568	152,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,023	109,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,559	215,331
長期借入れによる収入	970,000	975,000
長期借入金の返済による支出	1,038,060	989,000
社債の償還による支出	145,000	85,000
ファイナンス・リース債務支出	26,896	21,543
自己株式の買入による支出	49	40
自己株式の売却による収入	335,597	-
配当金の支払額	10,682	12,097
少数株主からの払込みによる収入	-	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,351	346,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,726	27,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,563	27,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,291	2,045,854
現金及び現金同等物の期末残高	2,045,854	2,018,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

日本抵抗器販売株式会社
株式会社日本抵抗器大分製作所
マイクロジェニックス株式会社
解亜園(上海)電子製造有限公司
ジェイ・アール・エム株式会社
ジェイアールエムグループ株式会社
上海JRM有限公司
株式会社サンジェニックス
株式会社ファイン電子
PT JRM INDONESIA
JRM(Thailand)Co.,Ltd.

当連結会計年度より、JRM(Thailand)Co.,Ltd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社のリース資産については所在地の法人に適用される耐用年数を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。この結果、当連結会計年度の損益及び純資産に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されております。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用を予定しております。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

一部の連結子会社は、平成27年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。確定拠出年金制度への資産移換額は22,789千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額22,789千円は、流動負債の「未払金(その他)」、固定負債の「長期未払金(その他)」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
土地	91,013千円	91,013千円
建物	439,547	426,533
投資有価証券	94,920	92,742
定期預金	46,609	46,618
計	672,089	656,906

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,138,685千円	975,798千円
長期借入金	694,599	602,975

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	173,152千円	193,205千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	12,337千円	20,952千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料手当	474,591千円	483,438千円
法定福利費	94,360	93,780
運賃	96,134	85,754
旅費交通費	71,451	69,114
退職給付費用	87,208	41,621
貸倒引当金繰入額	3,956	5,000
減価償却費	35,405	33,982

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	316,897千円	307,022千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	99千円
土地	69,908	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	72千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	386千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	76千円	8,641千円
機械装置及び運搬具	530	0
工具、器具及び備品	901	169
無形固定資産	1,312	1,545

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	50,109千円	54,158千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の部門別区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度において、当社連結子会社の事務所として使用の資産のうち、建物老朽化により翌期に解体する見込となった資産について、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（3,549千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,549千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,287千円	47,209千円
組替調整額	23,153	27,626
税効果調整前	28,134	19,583
税効果額	10,121	2,843
その他有価証券評価差額金	18,013	16,740
為替換算調整勘定		
当期発生額	115,001	67,020
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	10,556
その他の包括利益合計	133,014	39,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,400,000			12,400,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	518,270	180	496,703	21,747

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少496,703株は、連結子会社が所有する親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	利益剰余金	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,400,000	-	-	12,400,000
自己株式				
普通株式（注）	21,747	215	-	21,962

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成26年12月31日	平成27年 3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	利益剰余金	1	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,276,719千円	2,346,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,865	327,968
現預金及び現金同等物	2,045,854	2,018,684

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ハイブリッドIC事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
支払リース料	517	-
減価償却費相当額	437	-
支払利息相当額	4	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。事業遂行上の必要な運転資金調達は、金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループの受取手形及び売掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の回収期日であります。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、外貨建ての売掛債権は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行会社の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、6ヶ月以内の支払期日であります。なお、その一部には製品及び原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛債務をネットすることによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在します。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社グループは、各部署からの報告に基づき毎月次に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,276,719	2,276,719	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,657,166	1,657,166	-
(3) 電子記録債権	133,856	133,856	-
(4) 投資有価証券	262,165	262,165	-
資産計	4,329,906	4,329,906	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,127,546	1,127,546	-
(2) 短期借入金	1,266,201	1,266,201	-
(3) 社債	390,000	389,117	883
(4) 長期借入金	2,091,263	2,096,297	5,034
負債計	4,875,010	4,879,161	4,151
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,346,652	2,346,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,369,463	1,369,463	-
(3) 電子記録債権	205,474	205,474	-
(4) 投資有価証券	265,156	265,156	-
資産計	4,186,745	4,186,745	-
(1) 支払手形及び買掛金	693,333	693,333	-
(2) 電子記録債務	374,072	374,072	-
(3) 短期借入金	1,050,870	1,050,870	-
(4) 社債	305,000	304,408	592
(5) 長期借入金	2,077,263	2,081,860	4,597
負債計	4,500,538	4,504,543	4,005
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債については、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	43,089	41,621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,276,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,657,166	-	-	-
電子記録債権	133,856	-	-	-
合計	4,067,741	-	-	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,346,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,369,463	-	-	-
電子記録債権	205,474	-	-	-
合計	3,921,589	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,266,201	-	-	-	-	-
社債	85,000	55,000	125,000	25,000	25,000	75,000
長期借入金	843,084	640,217	366,085	177,604	54,308	9,965
リース債務	20,395	15,383	13,999	8,451	6,007	4,432
合計	2,214,680	710,600	505,084	211,055	85,315	89,397

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,050,870	-	-	-	-	-
社債	55,000	125,000	25,000	25,000	25,000	50,000
長期借入金	859,001	588,369	358,169	209,888	56,375	5,461
リース債務	17,552	16,168	10,618	8,175	5,090	3,241
合計	1,982,423	729,537	393,787	243,063	86,465	58,702

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,095	128,929	120,166
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	10,890	6,754	4,136
	小計	259,985	135,683	124,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,180	4,705	2,525
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,180	4,705	2,525
合計		262,165	140,388	121,777

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,176	119,326	143,850
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	263,176	119,326	143,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,980	2,329	349
	(2) 債券・社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,980	2,329	349
合計		265,156	121,655	143,501

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	377,132	72,470	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	377,132	72,470	-

(注) 上記には親会社株式売却に係る売却額及び売却益を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	44,629	27,626	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44,629	27,626	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について1,478千円(その他有価証券の株式1,468千円、出資金10千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800,000	303,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	950,000	347,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在職者に対する退職一時金制度のみになっております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	437,573
退職給付費用(千円)	166,625
会計基準変更時差異の発生額(千円)	16,433
退職給付の支払額(千円)	13,524
<u>退職給付に係る負債の期末残高(千円)</u>	<u>607,107</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務(千円)	607,107
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>607,107</u>

退職給付に係る負債(千円)	607,107
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)</u>	<u>607,107</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用(千円)	166,625
--------------------	---------

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

1.1%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、平成27年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したため、当社グループでは、在職者に対する退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	607,107
退職給付費用（千円）	56,575
退職給付の支払額（千円）	73,193
確定拠出年金制度移行に伴う減少額（千円）	22,789
<u>退職給付に係る負債の期末残高（千円）</u>	<u>567,700</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務（千円）	567,700
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>567,700</u>
退職給付に係る負債（千円）	567,700
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）</u>	<u>567,700</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	56,575
--------------------	--------

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、564千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。

(2) 割引率

1.1%

(3) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,397千円	441千円
たな卸資産評価損	18,462	18,373
受注損失引当金	1,459	801
貸倒引当金	18,821	17,928
連結会社間内部利益消去	12,047	8,392
一括償却資産	2,379	1,702
退職給付に係る負債	219,537	200,689
資産除去債務	743	929
減損損失	12,227	9,941
投資有価証券評価損	1,075	1,511
繰越欠損金	37,276	12,766
その他	814	654
繰延税金資産小計	328,237	274,127
評価性引当額	47,405	38,721
繰延税金資産合計	280,832	235,406
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	12,953	16,174
その他有価証券評価差額金	44,332	47,175
その他	-	230
繰延税金負債合計	57,285	63,579
繰延税金資産(負債)の純額	223,547	171,827

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	37,677千円	30,943千円
固定資産 - 繰延税金資産	198,823	157,288
流動負債 - 繰延税金負債	-	230
固定負債 - 繰延税金負債	12,953	16,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
連結子会社の適用税率差異	6.86%	3.13%
税額控除	3.12%	0.25%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	0.53%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.95%	9.17%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.27%	4.46%
住民税均等割等	1.62%	5.47%
過年度法人税等	-	6.99%
税務上の繰越欠損金	7.68%	9.83%
評価性引当額の増減	15.80%	41.55%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	26.05%
その他	0.37%	4.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.61%	139.15%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,794千円減少し、法人税等調整額が14,731千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都において事務所用建物（土地を含む）の一部を賃貸している他、その他の地域においても賃貸用の土地を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,335千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,588千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	284,510	273,101
期中増減額	11,409	10,370
期末残高	273,101	262,731
期末時価	419,367	412,346

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（11,409千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費（10,370千円）であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整後の金額）、その他の物件については、固定資産税評価額を参考に時価を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,941,158	428,104	746,825	28,478	330	6,144,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,142,628	299,331	1,441,959

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士電機株	830,006	電子部品

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	南北アメリカ	その他	合計
4,498,332	440,910	547,553	21,324	711	5,508,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,087,960	238,329	1,326,289

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アイ・ライティング・システム	680,274	電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは電子部品の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.2	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	569,533	-	-

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木村 準	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 14.3	債務被保証	銀行借入及び手形割引に対する債務保証	341,896	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行借入及び手形割引の保証を行っており、保証料は受取っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	山口抵抗器(株)	山口県防府市	12,450	製造業	（所有） 直接 12.05 間接 12.05	商品の仕入	商品の購入	1,039	投資その他の資産（その他）	104,443

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 商品の購入・販売については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
(2) 山口抵抗器(株)へのその他の資産（破産更生債権）に対し、当連結会計年度において、104,443千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において5,453千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
(3) 取引金額は関連当事者に該当した期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった平成26年10月6日時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	98円10銭	1株当たり純資産額	93円43銭
1株当たり当期純利益金額	6円23銭	1株当たり当期純損失金額()	2円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,633,217	1,560,051
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	418,943	403,538
(うち少数株主持分)	(418,943)	(403,538)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,214,274	1,156,513
期末の普通株式の数(千株)	12,378	12,378

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	75,410	32,756
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	75,410	32,756
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,099	12,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成22年9月30日	20,000 (20,000)	- (-)	0.48	なし	平成27年9月30日
当社	第4回無担保社債	平成23年11月21日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.25	"	平成28年11月21日
当社	第5回無担保社債	平成24年9月20日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.80	"	平成29年9月20日
日本抵抗器販売(株)	第4回無担保社債	平成23年3月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.35	"	平成28年3月31日
日本抵抗器販売(株)	第5回無担保社債	平成24年7月27日	200,000 (25,000)	175,000 (25,000)	0.25	"	平成34年7月27日
合計	-	-	390,000 (85,000)	305,000 (55,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は1年内償還予定金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,000	125,000	25,000	25,000	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,266,201	1,050,870	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	843,084	859,001	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	20,395	17,552	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,248,179	1,218,262	1.37	平成29年1月～ 平成33年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	48,272	43,292	-	平成29年1月～ 平成34年11月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,426,131	3,188,977	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	588,369	358,169	209,888	56,375
リース債務(千円)	16,168	10,618	8,175	5,090

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,369,399	2,754,669	4,073,976	5,508,830
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	6,715	28,796	36,098	56,553
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	29,607	36,169	32,509	32,756
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	2.39	2.92	2.63	2.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.39	0.53	0.30	0.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	876,062	928,217
受取手形	2,415,842	2,415,819
売掛金	2,858,712	2,836,652
電子記録債権	-	2,20,000
商品及び製品	95,608	64,408
仕掛品	6,095	5,676
原材料及び貯蔵品	248,641	228,746
未収入金	2,328,906	2,253,516
前払費用	2,383	2,096
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	32,388	25,992
繰延税金資産	12,187	9,609
その他	315	361
流動資産合計	2,618,139	2,533,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,685	1,295,685
構築物	25,479	26,029
機械及び装置	613,909	609,547
車両運搬具	12,220	12,065
工具、器具及び備品	895,514	899,483
土地	1,221,040	1,221,040
リース資産	31,924	31,924
減価償却累計額	1,741,855	1,770,701
有形固定資産合計	353,916	325,072
無形固定資産		
ソフトウェア	6,808	3,964
その他	1,317	1,297
無形固定資産合計	8,125	5,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,351	1,157,081
関係会社株式	394,086	394,086
関係会社長期貸付金	90,059	69,397
繰延税金資産	33,982	23,601
その他	53,035	55,303
投資その他の資産合計	701,513	699,468
固定資産合計	1,063,554	1,029,801
繰延資産		
社債発行費	1,336	670
繰延資産合計	1,336	670
資産合計	3,683,029	3,563,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 598,997	2 135,754
買掛金	2 446,262	2 439,226
電子記録債務	-	2 409,304
短期借入金	1 350,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 341,578	1 379,556
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	538	-
未払金	2 25,957	2 24,416
未払費用	2,956	2,800
未払法人税等	4,089	21,400
預り金	1,766	2,310
前受収益	1,238	1,261
受注損失引当金	2,345	-
その他	2,257	265
流動負債合計	1,817,983	1,736,292
固定負債		
社債	120,000	100,000
長期借入金	1 612,679	1 547,246
退職給付引当金	140,692	163,236
固定負債合計	873,371	810,482
負債合計	2,691,354	2,546,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金		
資本準備金	131,450	131,450
資本剰余金合計	131,450	131,450
利益剰余金		
利益準備金	34,704	35,941
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,419	66,116
利益剰余金合計	106,123	102,057
自己株式	3,275	3,315
株主資本合計	958,698	954,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,977	62,577
評価・換算差額等合計	32,977	62,577
純資産合計	991,675	1,017,169
負債純資産合計	3,683,029	3,563,943

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 3,669,631	1 3,171,243
売上原価	1 3,462,296	1 2,978,144
売上総利益	207,335	193,099
販売費及び一般管理費	2 196,604	2 187,470
営業利益	10,731	5,629
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 4,545	1 4,115
不動産賃貸料	1 37,099	1 30,044
その他	1 24,345	1 21,686
営業外収益合計	65,989	55,845
営業外費用		
支払利息	17,406	17,960
貸貸資産減価償却費等	13,505	9,694
為替差損	14,988	3,606
その他	1,217	1,070
営業外費用合計	47,116	32,330
経常利益	29,604	29,144
特別利益		
固定資産売却益	-	97
投資有価証券売却益	23,153	13,066
特別利益合計	23,153	13,163
特別損失		
固定資産除却損	270	8,607
減損損失	3,549	-
その他	-	10
特別損失合計	3,819	8,617
税引前当期純利益	48,938	33,690
法人税、住民税及び事業税	7,481	23,892
法人税等調整額	21,335	1,485
法人税等合計	28,816	25,377
当期純利益	20,122	8,313

製造原価明細書

区分	注記 記号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,860	2.5	4,849	1.4
労務費		97,196	25.1	78,671	23.3
経費		280,592	72.4	254,790	75.3
(外注加工費)		(48,275)		(51,075)	
(減価償却費)		(44,533)		(27,832)	
当期総製造費用		387,648	100	338,310	100
期首仕掛品たな卸高		5,454		6,095	
合計		393,102		344,405	
期末仕掛品たな卸高		6,095		5,676	
他勘定振替高		498		1,314	
当期製品製造原価		386,509		337,415	

- (注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算によっております。
2. 他勘定振替高の金額は工具、器具及び備品への振替高であります。
3. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首製品たな卸高	81,283	93,263
当期製品製造原価	386,509	337,415
当期製品仕入高	3,087,767	2,611,874
合計	3,555,559	3,042,552
期末製品たな卸高	93,263	64,408
売上原価	3,462,296	2,978,144

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	724,400	131,450	33,465	64,912	98,378	3,226	951,002
当期変動額							
剰余金の配当			1,239	13,615	12,377		12,377
当期純利益				20,122	20,122		20,122
自己株式の取得						49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	1,239	6,507	7,745	49	7,696
当期末残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	3,275	958,698

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	30,344	981,346
当期変動額		
剰余金の配当		12,377
当期純利益		20,122
自己株式の取得		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,633	2,633
当期変動額合計	2,633	10,329
当期末残高	32,977	991,675

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	724,400	131,450	34,704	71,419	106,123	3,275	958,698	
当期変動額								
剰余金の配当			1,237	13,616	12,379		12,379	
当期純利益				8,313	8,313		8,313	
自己株式の取得						40	40	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,237	5,303	4,066	40	4,106	
当期末残高	724,400	131,450	35,941	66,116	102,057	3,315	954,592	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	32,977	991,675
当期変動額		
剰余金の配当		12,379
当期純利益		8,313
自己株式の取得		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,600	29,600
当期変動額合計	29,600	25,494
当期末残高	62,577	1,017,169

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日現在の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価

は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、その損失が合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....変動金利借入金

ヘッジ方針.....当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。この結果、当事業年度の損益及び純資産に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	4,016千円	3,505千円
土地	87,120	87,120
投資有価証券	852	876
計	91,988	91,501

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	585,441	473,929
	(うち193,186千円は1年内返済)	(うち190,888千円は1年内返済)

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,318,369千円	1,247,253千円
短期金銭債務	356,672	349,114

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)日本抵抗器大分製作所	516,624千円	467,038千円
解亜園（上海）電子製造有限公司	3,313	-
日本抵抗器販売(株)	200,000	312,500

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	30,586千円	46,274千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	586千円	3,739千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,669,631千円	3,171,243千円
仕入高	2,977,598	2,514,057
営業取引以外の取引による取引高	58,666	51,745

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度85%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃荷造費	25,475千円	19,426千円
役員報酬	27,660	27,360
事務委託費	33,723	31,645
顧問料	21,400	21,400
減価償却費	11,870	11,018
退職給付費用	1,802	924

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式394,086千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	636千円	1,588千円
受注損失引当金	830	-
たな卸資産評価損	8,129	8,020
一括償却資産	955	707
退職給付引当金	49,777	52,397
減損損失	12,227	9,942
投資有価証券評価損	354	321
繰越欠損金	2,593	-
その他	49	27
繰延税金資産小計	75,550	73,002
評価性引当額	11,325	10,262
繰延税金資産合計	64,225	62,740
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,055	29,529
繰延税金負債合計	18,055	29,529
繰延税金資産の純額	46,170	33,211

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,187千円	9,609千円
固定資産 - 繰延税金資産	33,982	23,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
住民税均等割等	1.26%	0.65%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.53%	20.23%
評価性引当額の増減	0.70%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85%	18.30%
その他	1.19%	0.77%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.88%	75.33%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,108千円減少し、法人税等調整額が6,166千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	49,288	-	-	6,018	43,269	252,414
	構築物	2,793	550	-	526	2,816	23,211
	機械及び装置	50,509	-	-	17,827	32,681	576,864
	車両運搬具	5,840	815	2	2,426	4,225	7,838
	工具、器具及び備品	23,907	13,741	7	16,603	21,037	878,445
	土地	221,040	-	-	-	221,040	-
	リース資産	538	-	-	538	-	31,924
	計	353,916	15,106	9	43,941	325,072	1,770,701
無形固定資産	ソフトウェア	6,808	-	-	2,844	3,964	-
	その他	1,317	-	-	21	1,297	-
	計	8,125	-	-	2,865	5,261	-

(注)「当期増加額」のうち、工具、器具及び備品の増加13,741千円は生産治工具の更新であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
受注損失引当金	2,345	-	2,345	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	別段の定めなし
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

（注）特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、平成28年3月31日までは三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱いいたしますが、平成28年4月1日付で特別口座の口座管理機関をみずほ信託銀行株式会社へ変更するため、同日以降はみずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

(事業年度(第67期)自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月31日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

(事業年度(第67期)自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月31日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月15日北陸財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日北陸財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年4月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本抵抗器製作所の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本抵抗器製作所が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。